

## 平成 30 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

### 《作成書類》

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### 《対象範囲》

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

#### ○全体

上記一般会計等に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（3 会計）

#### ○連結

上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人、富山県の出資比率が 4 分の 1 以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

（全体及び連結対象は、別紙参照）

### 《基準日》

平成 31 年 3 月 31 日（平成 30 年度末）

**対象範囲**

**一般会計等（12会計）**

一般	会	計	
物品調達等管理特別	会	計	
公債管理特別	会	計	
収入証紙特別	会	計	
母子父子寡婦福祉資金特別	会	計	
中小企業活性化資金特別	会	計	
就農支援資金特別	会	計	
沿岸漁業改善資金特別	会	計	
林業振興・有峰森林特別	会	計	
奨学資金特別	会	計	
公共用地先行取得事業特別	会	計	
「元富山県営水力電気並鉄道事業」	資金特別	会	計

**公営企業会計（5会計）**

病院事業	会	計
電気事業	会	計
水道事業	会	計
工業用水道事業	会	計
地域開発事業	会	計

**その他特別会計（3会計）**

港湾施設特別	会	計
工業用地等管理特別	会	計
国民健康保険特別	会	計

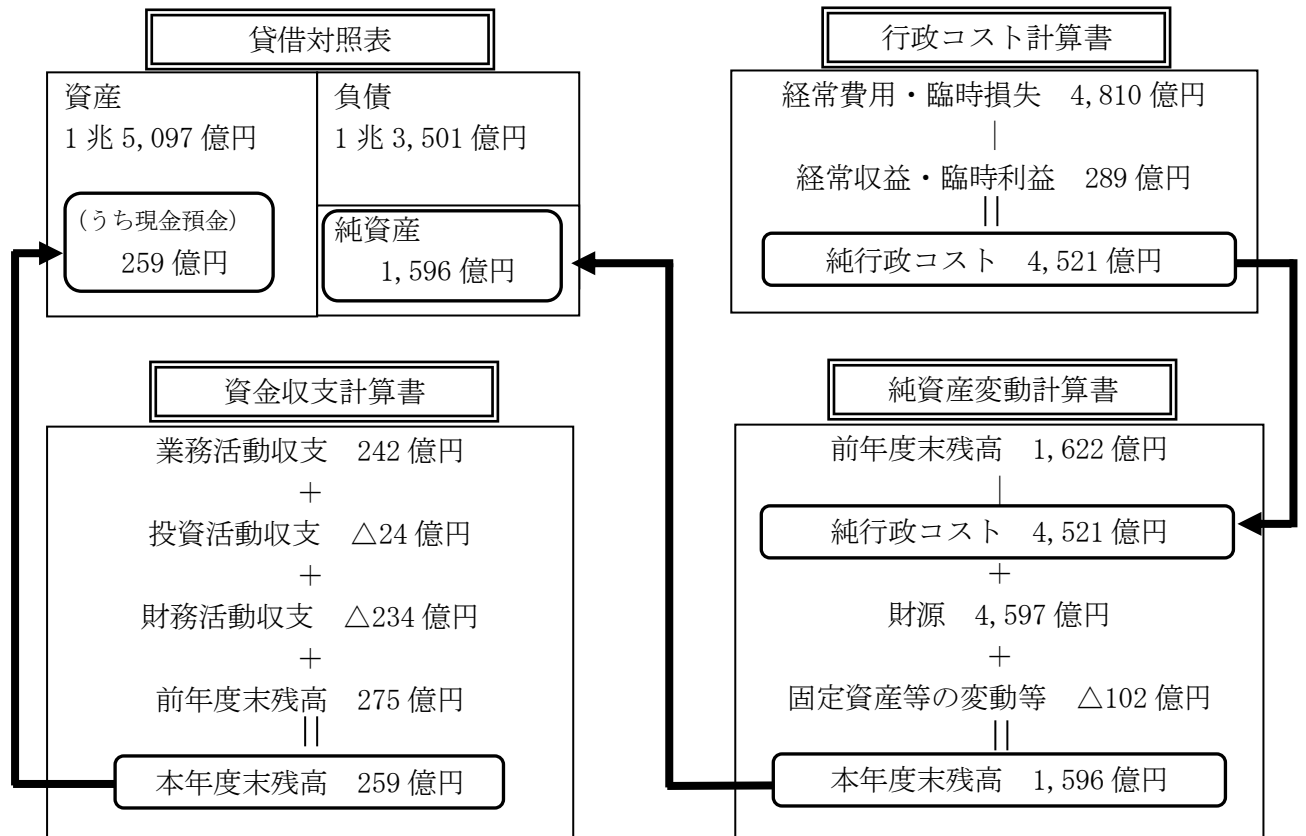
**県出資法人（36法人）**

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
<b>○地方独立行政法人</b>			
公立大学法人富山県立大学	6,614,440	100.0%	富山県立大学の設置・管理
<b>○地方三公社</b>			
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
<b>○出資法人</b>			
(一財)富山県消防設備保守協会	500	33.3%	火災災害予防の推進
富山空港ターミナルビル(株)	333,370	33.3%	空港ターミナルの管理運営
万葉線(株)	150,000	30.1%	万葉線の運営
あいの風とやま鉄道(株)	2,520,000	63.0%	あいの風とやま鉄道の運営
富山県いきいき物産(株)	40,000	27.7%	物産の展示・販売等
(公財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(公財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(公財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女共同参画の推進
(公財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(公財)環日本海環境協力センター	250,000	100.0%	海洋環境保全等の推進
とやま医療健康システム(株)	375,000	26.6%	PETセンターの賃貸・保守・管理等
(公財)富山県健康づくり財団	32,000	50.0%	健康施設等の管理運営
(公財)富山県生活衛生営業指導センター	2,000	40.0%	生活衛生関係営業の経営の健全化・振興
(一財)近畿富山会館	10,000	47.6%	観光宣伝・物産紹介等
(公財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(一財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、赤坂会館の管理運営
(一財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(一財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(株)富山県総合情報センター	600,000	34.5%	情報ビルの管理運営等
(株)富山県産業高度化センター	400,000	26.3%	企業活動の支援
(一財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(一財)富山県勤労者信用基金協会	181,600	29.0%	融資制度の信用供与
(公財)富山県労働福祉基金	99,000	33.0%	勤労者福祉の推進
(公社)富山県農林水産公社	266,720	80.9%	農林水産業の振興
(公社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の安定
(公社)富山県畜産振興協会	113,000	46.1%	畜産に関する指導等
(公財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援
(公財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(公財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.7%	立山カルデラ砂防博物館の運営
(公財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(公財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園等の管理運営
(公財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(公財)富山県ひとつづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成等
(公財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団対策の推進

＜統一的な基準による財務書類＞

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

＜財務4表の相関関係＞



※金額は平成30年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,456,610	固定負債	1,153,664
有形固定資産	1,308,631	地方債	1,027,668
事業用資産	262,742	長期未払金	200
土地	124,737	退職手当引当金	114,535
立木竹	4,315	損失補償等引当金	10,367
建物	343,806	その他	894
建物減価償却累計額	△ 216,096	流動負債	196,438
工作物	10,890	1年内償還予定地方債	185,593
工作物減価償却累計額	△ 7,545	未払金	13
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	9,303
航空機	615	預り金	1,395
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	135
その他	-	負債合計	1,350,103
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,636	固定資産等形成分	1,483,072
インフラ資産	1,028,944	余剰分(不足分)	△ 1,323,505
土地	373,218		
建物	482		
建物減価償却累計額	△ 321		
工作物	2,010,187		
工作物減価償却累計額	△ 1,377,654		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	23,027		
物品	24,622		
物品減価償却累計額	△ 7,678		
無形固定資産	3,664		
ソフトウェア	568		
その他	3,097		
投資その他の資産	144,314		
投資及び出資金	46,251		
有価証券	13,491		
出資金	32,760		
その他	-		
投資損失引当金	△ 19		
長期延滞債権	2,601		
長期貸付金	29,424		
基金	66,044		
減債基金	23,641		
その他	42,403		
その他	408		
徴収不能引当金	△ 395		
流動資産	53,060		
現金預金	25,865		
未収金	861		
短期貸付金	7,645		
基金	18,817		
財政調整基金	2,743		
減債基金	16,074		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 128		
資産合計	1,509,669	純資産合計	159,566
		負債及び純資産合計	1,509,669

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	475,822
業務費用	243,649
人件費	128,927
職員給与費	107,759
賞与等引当金繰入額	9,303
退職手当引当金繰入額	8,700
その他	3,166
物件費等	74,076
物件費	23,912
維持補修費	10,205
減価償却費	39,931
その他	28
その他の業務費用	40,646
支払利息	9,055
徴収不能引当金繰入額	-
その他	31,591
移転費用	232,173
補助金等	124,271
社会保障給付	6,393
他会計への繰出金	101,234
その他	275
経常収益	24,416
使用料及び手数料	9,696
その他	14,720
純経常行政コスト	451,407
臨時損失	5,135
災害復旧事業費	3,159
資産除売却損	1,973
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,423
資産売却益	50
その他	4,373
純行政コスト	452,119

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	162,240	1,514,819	△ 1,352,579
純行政コスト(△)	△ 452,119		△ 452,119
財源	459,668		459,668
税収等	406,464		406,464
国県等補助金	53,204		53,204
本年度差額	7,549		7,549
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,525	21,525
有形固定資産等の増加		44,227	△ 44,227
有形固定資産等の減少		△ 63,592	63,592
貸付金・基金等の増加		22,934	△ 22,934
貸付金・基金等の減少		△ 25,094	25,094
資産評価差額	△ 10,223	△ 10,223	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,674	△ 31,748	29,074
本年度末純資産残高	159,566	1,483,072	△ 1,323,505

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	438,936
業務費用支出	206,763
人件費支出	132,178
物件費等支出	34,145
支払利息支出	9,055
その他の支出	31,385
移転費用支出	232,173
補助金等支出	124,271
社会保障給付支出	6,393
他会計への繰出支出	101,234
その他の支出	275
業務収入	466,337
税収等収入	406,170
国県等補助金収入	28,080
使用料及び手数料収入	9,696
その他の収入	22,391
臨時支出	3,159
災害復旧事業費支出	3,159
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,242</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	67,161
公共施設等整備費支出	44,227
基金積立金支出	4,384
投資及び出資金支出	268
貸付金支出	18,282
その他の支出	-
投資活動収入	64,822
国県等補助金収入	23,567
基金取崩収入	19,384
貸付金元金回収収入	21,204
資産売却収入	641
その他の収入	26
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,339</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	184,332
地方債償還支出	183,122
その他の支出	1,210
財務活動収入	160,913
地方債発行収入	160,494
その他の収入	419
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 23,419</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,516</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>25,986</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>24,470</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,471</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 76</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,395</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,865</b>

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

#### ② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。



- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（富山県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、自動車及び取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公益社団法人富山 県農林水産公社	—	10,149	10,149	20,298
公益財団法人伏木 富山港・海王丸財団	—	105	—	105
富山県信用保証協 会	—	113	—	113

公益財団法人富山 県新世紀産業機構	—	—	11	11
社会福祉法人富山 県社会福祉協議会	—	—	63	63
計	—	10,367	10,223	20,590

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。  
松山地方裁判所平成28年（ワ）第130号 損害賠償請求事件 10百万円 等  
（年度は提訴年）

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
物品調達等管理特別会計  
公債管理特別会計  
収入証紙特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
中小企業活性化資金特別会計  
就農支援資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計  
林業振興・有峰森林特別会計  
奨学資金特別会計  
公共用地先行取得事業特別会計  
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 13.2％  
将来負担比率 252.3％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,146百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 52,374百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 565,100百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 297,566百万円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 60,659百万円

将来負担額	1,366,688百万円
充当可能基金額	66,050百万円
特定財源見込額	4,993百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	697,893百万円

③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

工作物 370,539百万円（減価償却累計額 226,928百万円）

イ 指定区間の一級河川等

建物 4百万円（減価償却累計額 一百万円）

工作物 727,074百万円（減価償却累計額 375,465百万円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

# 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,602,455	固定負債	1,199,288
有形固定資産	1,466,858	地方債等	1,066,512
事業用資産	296,373	長期未払金	200
土地	129,140	退職手当引当金	118,985
立木竹	4,315	損失補償等引当金	10,367
建物	387,089	その他	3,224
建物減価償却累計額	△ 231,909	流動負債	206,405
工作物	13,487	1年内償還予定地方債等	190,483
工作物減価償却累計額	△ 8,405	未払金	3,429
船舶	1,832	未払費用	794
船舶減価償却累計額	△ 1,832	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,023
航空機	615	預り金	1,395
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	270
その他	-	負債合計	1,405,693
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,655	固定資産等形成分	1,628,917
インフラ資産	1,139,903	余剰分(不足分)	△ 1,354,417
土地	378,909		
建物	9,837		
建物減価償却累計額	△ 6,870		
工作物	2,315,651		
工作物減価償却累計額	△ 1,591,080		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	33,450		
物品	68,811		
物品減価償却累計額	△ 38,228		
無形固定資産	3,799		
ソフトウェア	581		
その他	3,218		
投資その他の資産	131,798		
投資及び出資金	38,158		
有価証券	13,494		
出資金	24,665		
その他	-		
投資損失引当金	△ 19		
長期延滞債権	2,601		
長期貸付金	23,819		
基金	66,044		
減債基金	23,641		
その他	42,403		
その他	1,589		
徴収不能引当金	△ 395		
流動資産	77,738		
現金預金	45,223		
未収金	5,883		
短期貸付金	7,645		
基金	18,817		
財政調整基金	2,743		
減債基金	16,074		
棚卸資産	171		
その他	131		
徴収不能引当金	△ 132		
繰延資産	-		
資産合計	1,680,194	純資産合計	274,501
		負債及び純資産合計	1,680,194

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	593,676
業務費用	281,768
人件費	140,974
職員給与費	118,954
賞与等引当金繰入額	10,019
退職手当引当金繰入額	8,740
その他	3,260
物件費等	98,248
物件費	37,842
維持補修費	11,024
減価償却費	48,960
その他	422
その他の業務費用	42,546
支払利息	9,644
徴収不能引当金繰入額	-
その他	32,903
移転費用	311,908
補助金等	205,788
社会保障給付	6,393
他会計への繰出金	99,443
その他	283
経常収益	57,638
使用料及び手数料	41,848
その他	15,790
純経常行政コスト	536,038
臨時損失	5,139
災害復旧事業費	3,159
資産除売却損	1,973
投資損失引当金繰入額	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	4,440
資産売却益	50
その他	4,390
純行政コスト	536,737

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	262,171	1,638,674	△ 1,376,503
純行政コスト(△)	△ 536,737		△ 536,737
財源	559,610		559,610
税収等	470,565		470,565
国県等補助金	89,045		89,045
本年度差額	22,873		22,873
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,609	29,609
有形固定資産等の増加		36,408	△ 36,408
有形固定資産等の減少		△ 65,610	65,610
貸付金・基金等の増加		30,168	△ 30,168
貸付金・基金等の減少		△ 30,575	30,575
資産評価差額	△ 9,858	△ 9,858	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 686	29,710	△ 30,395
本年度純資産変動額	12,330	△ 9,757	22,087
本年度末純資産残高	274,501	1,628,917	△ 1,354,417

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	547,415
業務費用支出	236,017
人件費支出	143,989
物件費等支出	49,444
支払利息支出	9,645
その他の支出	32,939
移転費用支出	311,398
補助金等支出	205,279
社会保障給付支出	6,393
他会計への繰出支出	99,443
その他の支出	283
業務収入	583,761
税金等収入	469,333
国県等補助金収入	50,814
使用料及び手数料収入	42,409
その他の収入	21,205
臨時支出	3,159
災害復旧事業費支出	3,159
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>33,190</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	69,940
公共施設等整備費支出	47,888
基金積立金支出	4,384
投資及び出資金支出	234
貸付金支出	17,432
その他の支出	2
投資活動収入	66,142
国県等補助金収入	23,762
基金取崩収入	19,384
貸付金元金回収収入	22,313
資産売却収入	641
その他の収入	41
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,799</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	190,821
地方債償還支出	188,924
その他の支出	1,897
財務活動収入	162,361
地方債発行収入	161,715
その他の収入	646
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 28,460</b>
本年度資金収支額	931
前年度末資金残高	42,897
本年度末資金残高	43,828
前年度末歳計外現金残高	1,471
本年度歳計外現金増減額	△ 76
本年度末歳計外現金残高	1,395
本年度末現金預金残高	45,223

# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,683,714	固定負債	1,253,241
有形固定資産	1,548,980	地方債等	1,106,753
事業用資産	352,489	長期未払金	209
土地	133,478	退職手当引当金	121,243
立木竹	45,212	損失補償等引当金	13,254
建物	401,657	その他	11,781
建物減価償却累計額	△ 238,548	流動負債	220,991
工作物	15,184	1年内償還予定地方債等	195,418
工作物減価償却累計額	△ 8,922	未払金	11,621
船舶	2,762	未払費用	842
船舶減価償却累計額	△ 2,645	前受金	83
浮標等	-	前受収益	291
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,199
航空機	615	預り金	1,801
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	735
その他	89	負債合計	1,474,231
その他減価償却累計額	△ 81	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,303	固定資産等形成分	1,690,818
インフラ資産	1,163,072	余剰分(不足分)	△ 1,385,879
土地	378,909		
建物	18,802		
建物減価償却累計額	△ 13,217		
工作物	2,335,858		
工作物減価償却累計額	△ 1,591,093		
その他	630		
その他減価償却累計額	△ 481		
建設仮勘定	33,665		
物品	75,452		
物品減価償却累計額	△ 42,033		
無形固定資産	3,965		
ソフトウェア	694		
その他	3,271		
投資その他の資産	130,769		
投資及び出資金	19,788		
有価証券	16,933		
出資金	2,837		
その他	17		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,601		
長期貸付金	-		
基金	106,228		
減債基金	23,641		
その他	82,587		
その他	2,888		
徴収不能引当金	△ 736		
流動資産	95,283		
現金預金	59,463		
未収金	8,831		
短期貸付金	7,646		
基金	18,817		
財政調整基金	2,743		
減債基金	16,074		
棚卸資産	433		
その他	225		
徴収不能引当金	△ 132		
繰延資産	173		
資産合計	1,779,170	純資産合計	304,939
		負債及び純資産合計	1,779,170



# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	607,715
業務費用	301,787
人件費	148,489
職員給与費	124,382
賞与等引当金繰入額	10,217
退職手当引当金繰入額	8,862
その他	5,028
物件費等	105,923
物件費	39,362
維持補修費	14,297
減価償却費	50,644
その他	1,620
その他の業務費用	47,375
支払利息	9,969
徴収不能引当金繰入額	82
その他	37,323
移転費用	305,929
補助金等	199,810
社会保障給付	6,393
他会計への繰出金	99,443
その他	283
経常収益	72,080
使用料及び手数料	42,755
その他	29,325
純経常行政コスト	535,636
臨時損失	15,995
災害復旧事業費	3,159
資産除売却損	2,079
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	126
その他	10,631
臨時利益	13,868
資産売却益	73
その他	13,796
純行政コスト	537,762

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	289,670	1,675,947	△ 1,386,277
純行政コスト(△)	△ 537,762		△ 537,762
財源	563,080		563,080
税収等	470,965		470,965
国県等補助金	92,114		92,114
本年度差額	25,317		25,317
固定資産等の変動(内部変動)		△ 29,719	29,719
有形固定資産等の増加		55,862	△ 55,862
有形固定資産等の減少		△ 85,911	85,911
貸付金・基金等の増加		30,168	△ 30,168
貸付金・基金等の減少		△ 29,838	29,838
資産評価差額	△ 9,776	△ 9,776	
無償所管換等	△ 56	△ 56	
その他	△ 217	54,421	△ 54,638
本年度純資産変動額	15,269	14,870	398
本年度末純資産残高	304,939	1,690,818	△ 1,385,879